

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	楠 和樹
論文題目	ケニア北部乾燥地域における家畜の国家統制と牧畜民の統治 —植民地期から現在まで—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、牧畜を主たる生業とする人びとが暮らすケニア共和国北部の乾燥地域において、植民地期から現在にいたるまでに国家が家畜群をどのように統制し、それを通じて牧畜民に対してどのような統治を実践してきたのかを明らかにすることを目的としている。</p> <p>第1章では、本論の背景を整理したのちに方法と構成を紹介した。とくに、国家の人類学的な研究において議論されてきた統治性の概念を検討し、個々の人間や集団だけが統治の対象となるのではないことを論じた。そして、牧畜民とその家畜が政治権力によってどのように問題化され、統治されてきたのかを分析するために、人間と家畜から構成される「牧畜集合体 (pastoral collectivity)」という概念をもちいるという本論の視座を提示した。</p> <p>第2章では、ケニアにおいて植民地統治が強化されていった19世紀末から20世紀初頭において、ケニア北部で牧畜集合体がどのように統制されていったのかを検討した。この地域に対して統治者は、メネリク二世下のエチオピア帝国やモビリティの高いソマリ人の居住地域との緩衝地帯としての役割しか期待していなかった。そのために北ケニアの行政当局は、牧畜民の移動をふくむさまざまな法的権利を制限しながら、同時に、その家畜を統治の諸目的に有用で入植者の利益を損なわない限りにおいて活用していた。</p> <p>第3章では、植民地政府が1920年代から、ケニア北部では過剰な数の家畜が飼養されているために生態学的に深刻な問題が起きているという認識のもとに、各種の調査委員会を設置して問題に対処し、牧畜集合体を統治したプロセスを記述した。また、このプロセスにはグローバルな環境危機に警鐘を鳴らす言説も直接的、間接的に影響していたことを明らかにした。</p> <p>第4章では、第二次世界大戦後の開発体制において、この地域の牧畜集合体がいかに問題化され、どのような統制が試みられたのかを検討した。イギリス政府は世界各地の植民地に対して信託の責務を積極的に果たす姿勢を示し、各地の経済的・社会的な諸問題に帝国規模で対処するシステムを整備していった。ケニア北部では住民の福祉と生活水準を高めるという観点から、家畜の資源としての意義が評価されるようになり、家畜輸送路や待機場などの施設が整備された。また地方行政官には、家畜医療や草地管理、水資源管理などの専門担当官との連携を強化することが要請された。</p> <p>第5章では、ケニアがイギリスから独立した1963年から現在までの期間に、この地域</p>			

における統治体制がどのように変化したのかを論じた。独立直後にケニア北東部の分離運動を契機として発生した暴動は、ケニア北部全体に大きな混乱をもたらしたが、牧畜集合体の統治体制は基本的には植民地期の体制がひき継がれた。しかし1980年代には、国際社会の圧力によってケニア政府が構造調整計画を実施したことが重要な転機となり、開発が「市民の機会と自由が拡大するプロセス」と位置づけられたため、牧畜集合体に対する統制のあり方も変化した。本章では、ガリッサ県モドガシ市のラクダ市場を中心とするフィールドワークにもとづき、この地域の開発ではローカル・アクターの自由意志による諸実践が重要視されていることを論じた。

最後に第6章では、これまでの議論をまとめたうえで、北ケニア牧畜社会の人びとの生活を成立させるために最も重要である家畜群に対して、国家は、植民地期から現在にいたるまで、さまざまな統治目標を実現するために介入してきたことを論じた。そして、従来の研究では、この地域の牧畜民は国家の周縁部で暮らしてきたと位置づけられているが、彼らが国家による統治体制の外部にあったわけではないことを指摘した。

(論文審査の結果の要旨)

東アフリカの乾燥地域には主として牧畜を生業とする多くの社会が分布しており、移動性の高い遊牧生活が営まれてきた。ケニア共和国の北部でも、ソマリやガブラ、レンディーレ、ボラナ、オルマ、サンプル、トゥルカナなどの民族集団がウシやラクダ、ヤギ、ヒツジなどを飼養しながら牧畜に従事してきた。19世紀末にケニアがイギリスの保護領として植民地統治に組み込まれたあと、ケニア北部は国家による支配の周縁部として位置づけられ、ケニア中央部から南西部に広がる農業生産性の高いハイランド地方とは異なる統治体制のもとに置かれてきた。本論文はケニア北部を研究対象とし、植民地期からケニアの独立後の約百年の期間に、この地域の人びとと彼らが飼養する家畜群に対して、国家権力がどのような統治をおこなってきたのかという課題の解明に取り組んだ意欲的な地域研究の成果である。

本論文は、以下の三つの学術的貢献によって高く評価することができる。第一には、この地域で実践されてきた統治を理解するためには、人間と家畜が構成する異種混雑的な「牧畜集合体 (pastoral collectivity)」に対して権力が行使されてきたとする視座をとる必要があることを、本論文は明確に論じ、それを歴史的な記述と分析の基礎に据えた点である。植民地期以降、この地域の牧畜社会はつねに家畜との関係において問題にされ、介入されてきた。統治者は、牧畜集合体にはどのような問題があるかを見なし、それを解決するためにいかなる戦略や技術をもちいてきたのか、そして牧畜集合体はその統治に対してどのような反応を示し、それによって統治の実践はどのように調整されてきたのかを、本論文は、統治者と牧畜集合体の相互的な関係として記述・分析している。本論文が牧畜集合体という視座を提唱し、それにもとづいてこの地域の統治の歴史を詳細に解明した功績は高い評価に値する。

本論文の第二の貢献は、辺境の地に位置してきたケニア北部の牧畜社会が、植民地支配の宗主国であったイギリスを中心とする統治の世界史のなかに深く組み込まれていたことを、克明に解明したことである。たとえば1920～30年代には、この地域では土地の収容能力 (carrying capacity) を超える多数の家畜が飼養されているという認識が統治者のあいだで共有され、解決すべき課題となった。これは、19世紀末からアメリカ西部やオーストラリアなどで実施されてきた草地管理に関する生態学的な研究の知見を、そのまま東アフリカに導入した結果である。そして、この地域で多数の家畜が飼養される原因は、家畜の質を問わずに大きな家畜群を維持しようとする牧畜民の文化的な慣習にあるとみなされ、家畜の強制的な間引きが実施されるとともに、近代的な育種と家畜管理方法を導入するための教育や訓練が試みられた。こうして実践された統治とは、生態学や育種学、獣医学などの科学知を政治的な道具として利用しつつ、牧畜集合体の近代化を実現させようとする新たな形式の介入であった。しかし、その対象となった牧畜集合

体は統治者が期待したような反応を示さず、介入の多くは成果をあげずに頓挫することになった。こうした両者の関係を、本論文が広い世界史のなかに位置づけた功績は大きい。

本論文の第三の貢献は、史資料を活用した歴史研究とフィールドワークにもとづく文化人類学的な研究というふたつのアプローチを、領域横断的に融合させたところにある。ケニア北部の牧畜社会に関する文化人類学的な研究には、国内外の多くの研究者による厚い蓄積がある。しかしながら、植民地時代からこの地域において実施されてきた統治に関する歴史的な研究は、世界的にみても事例は少なく、国内では皆無といってよい状態であった。本論文では、ケニアの国立文書館や農務畜産漁業省の資料室・図書室、イギリス国立文書館、オックスフォード大学ボドレアン図書館などで実施した精力的な文献調査によって多くの未刊行資料を収集して分析しただけではなく、みずからフィールドワークも実施して、歴史研究を補完する記述・分析をおこない、ケニア北部における統治の歴史を見事に描き出すことに成功している。

以上のように本論文は、ケニア北部において牧畜集合体に対して実施されてきた統治の歴史に関する新たな理解を提供し、アフリカ地域研究のみならず、東アフリカ牧畜社会研究や歴史人類学的研究、政治人類学的研究にも、大きく寄与するものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成30年1月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問をおこなった結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。